

2011年民政化以降の滞日ビルマ系難民の家族戦略

名古屋学院大学 人見泰弘

1. 目的

祖国の民政移管が進むなかで、滞日ビルマ系難民はどのような移住戦略をとり始めたのか。本報告は、家族戦略という観点から、民政移管後のビルマ系難民の移住戦略を明らかにする。

そもそも祖国の民政化は、難民問題のひとつの帰結である。UNHCRが提唱する難民問題の恒久的解決策として、祖国への帰還は積極的に評価されるものだ。しかし、そうした評価とは異なり、滞日ビルマ系難民の本国への帰国者は一部に留まり、むしろ多様な移住戦略が展開されている。

2. 方法

本報告は、2種類のデータをもとに議論する。ひとつは、報告者がこれまで実施してきた関東圏に滞在するビルマ系難民を対象にしたフィールドワークのデータである。これまでに約80名のビルマ系難民や難民組織にヒアリングを実施した。もうひとつは、2016年に実施したビルマ・ヤンゴン市における帰国者調査のデータである。かつて日本に滞在し、民政移管後にビルマに帰国したビルマ系難民にヒアリングを実施した。

3. 結果

日緬両国におけるフィールドワークのデータからビルマ系難民の家族戦略に注目すると、3つのタイプが確認された。ひとつは、民政化と経済発展が進む祖国に帰還し、新たに生活基盤を確立しようとするタイプである。祖国に帰還して引き続き政治活動に参加したり新たにビジネスを始めたりすることで、祖国の政治経済的発展に寄与しようとしている。もうひとつは、庇護国である日本に滞在し続けるタイプである。ビルマから子どもや両親を日本に呼び寄せたり安定した在留資格の取得を目指したりするなど、庇護国である日本を拠点にして生活基盤の安定化を目指している。最後に、家族構成員が分離して両国に別々に居住し、生活基盤を設けるタイプである。主に就労と子どもの教育を日緬両国において別々に実施することで、日緬両国それぞれにおいて移住戦略上のメリットを極限にまで高めようとしている。

4. 結論

祖国の民政移管によって、ビルマ系難民の祖国への帰還が進むとも言われてきた。しかし実際には、日緬両国の政治的・経済的な格差、難民自身や家族のライフコースなどをふまえて、日緬間では多様な移住戦略を見出すことができる。こうした多様化の背景には、就労、子どもの教育、法的地位、民政化に対する態度といった複合的な要因がみられる。

主要文献

人見泰弘、2016「ASEANのトランスナショナリズム」西原和久・樽本英樹編『現代人の国際社会学・入門—トランスナショナリズムという視点』有斐閣、109-127.

人見泰弘、2013「在日ビルマ系難民の移住過程—市民権・雇用・教育をめぐる諸問題」吉原和男編『慶應義塾大学東アジア研究所叢書 現代における人の国際移動—アジアの中の日本』慶應義塾大学出版会、247-259.

本報告は、以下の助成を受けて実施された研究成果の一部である。科学研究費補助金・若手研究(B)「祖国の民政化にともなう滞日ビルマ系難民の移住戦略の展開」(研究代表者 人見泰弘)。